

●10月2日、3日に他党派議員の行った一般質問と答弁の概要を紹介します。

水口 洋(公明党・府民会議) 2003年10月2日

1)子どもたちの自然体験活動について

【水口】子どもたちを巡る状況が深刻な事態を迎える中、こうした現況を打破する取組みとして、自然体験活動の効果が指摘されており、夏休み等を利用し、また、大きな経済的負担を感じることなく参加できる長期自然体験活動の機会創出が急務と考える。

自然体験活動の裾野を広げるためには、ボーイスカウト等の経験豊富な野外活動リーダーを有する青少年育成団体や民間団体等が主催する自然体験プログラムの提供を拡大させる必要がある。そのためにも、まず、こうした団体とのパートナーシップを構築し、社会的に信頼できる指導者の参画を得る必要があると考えるが、今後の取組方策はどうか。

【知事】最近の青少年は、自然や仲間とのふれあいなどの機会が減っており、社会とのつながりが希薄化しており、自然体験活動を通じて生きる力や社会性を身につけることが求められている。府としても、自然体験活動の場の提供や、青少年団体が行う野外活動や指導者養成事業の支援に努めているが、様々の課題がある。今後、経験豊富な指導者派遣の制度をもつ京都キャンプ協会やボーイスカウト等との連携を強め、ボランティア団体とのパートナーシップを構築し、情報提供や企業等における啓発により、いっそうの促進をはかっていきたい。

【水口】丹後海と星の見える丘公園(仮称)整備に当たっては、青少年の健全育成に資する長期自然体験活動の拠点施設と位置付け、整備すべきだと考えるがどうか。

【知事】子どもたちに京都の豊かな自然を楽しんでもらえる公園をとという点から見直しを行ってきたが、3月に整備検討委員会で新整備案がとりまとめられた。「こども自然の森」「共生の森」などの体験施設とセミナーハウス・宿泊施設を整備する計画で府民参加ですすめる。丹後地域全体が自然環境を生かした青少年健全育成の拠点となるよう整備をすすめていく。

【水口】地元のボーイスカウト主催でアメリカ西海岸でのキャンプに参加したが、指導者の大半が公立高校の教師であった。日本では、例え短期間であっても、職場を離れてまで社会貢献を行える環境は未整備。公立高校の教師の参画には制度改革が必要だが、子どもたちの指導に熟練した教師の参画は、自然体験活動の一層の充実につながるものと考えているがどうか。

【知事】公立学校教員の参画は法律上の制約はあるが、子どもたちの将来のためにがんばる方々と力を合わせ、垣根をとりはらう努力が必要。ぜひ、積極的にとりこんでいただきたい。

2)スポーツ活動の振興について

【水口】府スポーツ振興審議会から「京都府におけるスポーツ振興のあり方について」との建議

が提出され、今後、スポーツ振興の指針となる基本計画の策定に向けた検討が進められるものとするが、これまでの経緯と今後の予定はどうか。また、策定に当たっての視点、基本的な考え方はどうか。さらに、子どもたちのスポーツ環境の充実に向けての思いについて。**【教育長】**今後、建議の内容をふまえ、府議会の意見を伺いながら、パブリックコメントを実施し、本年度中に「スポーツ振興計画」を策定したい。策定にあたっては、総合型地域スポーツクラブの手法を活用し、①生涯スポーツ、②子どもスポーツ、③競技スポーツの三つの柱を有機的に関連づけ、府民・スポーツ団体・行政が一体となり、生涯スポーツ社会をめざす。子どもたちがスポーツに親しむ機会や場をふやし、指導者の充実をはかるなどしていく。

3) 男女共同参画社会の推進について

【水口】府女性政策推進専門家会議から、条例制定に向けた「提言」がなされ、本府においても、条例化に向け正念場を迎えた。私は、生物学的性に基づく男らしさ、女らしさを否定するものではないが、この「らしさ」を一律にパターン化し、固定的に判断することは、誤解や曲解を許すと同時に、人間としての個性・能力を発揮する機会を狭めてしまう可能性大である。基本法の趣旨が理解され、男女とも機会と選択の拡大が保障され、社会経済の活性化のために望ましい真の男女共同参画社会が実現に向け実効ある諸施策の推進を望むものである。今回の提言をどのように受け止めているのか。また、提言が出された今、本府において、真の男女共同参画社会の実現に向け、どのような条例にする必要があると考えているのか。

【佐村副知事】今回の提言は、「男女共同参画社会基本法」にのっとり、府の条例の考え方や、盛り込むべき内容について、十分に時間をかけ、多くの府民の意見を積み重ね、また、男女共同参画と家族のことなど、様々な角度からの議論を重ね、まとめられたもの。今回、府民・事業者と一体となって、豊かで活力ある京都府男女共同参画社会を実現するために、実効性ある条例づくりを進める上で、よりどころとなるもの。府は、「提言」を踏まえ、議会の指導をうけ、一律・画一的な押しつけでなく、府民の理解と共感を得ながら、男女共同参画社会の実現に向け着実に前進していくことに資するような条例とすることが必要だ。

【水口】職場における女性差別解消に向けた法的整備が進められてきたが、日本型の制度・慣行は間接差別に当たるとの国連の指摘がある。男女がその能力に応じて最大限の力を発揮する機会が保障されるよう、京都労働局等と連携し、迅速かつ着実な対応を要望する。(要望)

【水口】様々な分野でポジティブアクションが取り入れられ、内閣府では、指導的地位に占める女性の割合を、2020年までに少なくとも30%を目指すと言われているが、意欲のある多くの女性が社会の様々な分野で希望を持ってチャレンジできるよう、支援策を講じるべきだ。

【佐村副知事】再就職と地域参加など、幅広い女性がもつ具体的なニーズを後押しする政策が大切。女性総合センターに行けば、必要な情報が一括して得られ、再就職や企業支援の講座も受けられる。ここを新たなチャレンジ支援の施設として位置付けている。

【水口】少子化対策を進めるには、保育サービスの充実だけでは不十分で、男性も含めた働き方の見直し等が必要との認識が高まる中、「少子化対策プラスワン」の閣議決定、少子化社会対策基本法等の法整備がなされたが、本府として、夫と妻が家庭・育児に共に深く関わることができるような就労形態の確保、雇用環境の整備に向け、どのような対策を講じるのか。

【佐村副知事】府では中小企業においても、少しでも育児休業を取得しやすいように環境づくりを進めるため、京都労働局と連携し、各種セミナーの開催や、啓発ガイドブックの作成・配布等を行ってきた。今後さらに、少子化社会対策基本法や次世代育成対策推進法の主旨等もふまえ、雇用の分野において、女性の登用促進等の事業主による積極的改善措置や、多様な働き方の実現、また、仕事と子育ての両立を支援する取り組み等が促進されるよう、行動計画の作成を支援するなどの施策を総合的に実現したい。

巽 昭（自民党 中郡・熊野郡）

2003年10月2日

1)市町村合併について

【巽】丹後6町の合併については、幾多の苦難を乗り越え、ようやく各町議会で合併申請が議決されたところである。合併は、ゴールではなく、行財政改革や人材育成、産業振興、教育力充実など、新たなまちづくりに向けたスタートであり、これからが正念場。多くの課題を抱えながら誕生する「京丹后市」に対し、本府としても、財政面・人材面で積極的な支援策を講じるべきと考えるがどうか。

【知事】丹後6町の合併について真剣な議論を重ねられ、丹後の未来のため全力をあげられたことに敬意を表す。新しい市づくりがこれから始まる。合併のメリット、デメリットは表裏、一体の関係。新市がメリットを生かし、デメリットを最小限にとどめるよう、国の合併支援制度も活用しながら、府の支援事業に積極的に取り組んでいく。地域を結ぶ基幹的道路の整備やITを生かす情報網整備など新市の一体性の確立に資する事業をはじめ、農林水産業や観光についても、再編後の広域振興局が主体となり、積極的な地域戦略を市と一体で行い、市政施行に伴い権限が増加するので、円滑にスタートできるよう人事交流にもとりくむ。

【巽】丹後6町以外の地域においても、合併に向けた取組みが進められているが、今後の市町村合併に対する本府の取組方針はどうか。

【知事】丹後以外にも、多くの市町村が真剣な議論を行っている。このような議論は、市町村の主体的意思にもとづかない限り成功しない。しかし、府として何もしないのは無責任。市町村の指針づくりも、合併支援地域の指定もすべて、府と市町村が一体となってやっていく。これからも、市町村からの要請に応じて、助言や調整を行うなど出来る限り支援していく。

2)府北部地域における高速道路の整備について

【巽】丹後地域における産業の活性化や地域交流連携の促進を図るため、高速道路網の一層の整備が望まれる。丹後綾部道路の綾部安国寺～丹波間及び京都第二外環状道路の大山崎～沓掛間が未整備であることから、高速道路ネットワークとしての効果が十分発揮できていないが、国が事業を進めている綾部安国寺～丹波間の進捗状況及び今後の見通しはどうか。

【土木建築部長】綾部安国寺～和知間は用地取得がほぼ完了し、今年度からトンネル工事に着手し進捗率は約30%。丹波～瑞穂間は9月に地元説明会を開催。瑞穂～和知間は予備設計が

進行中。綾部安国寺～和知間の早期供用と丹波～和知間の早期着工を国に強く要望していく。

【異】鳥取豊岡宮津自動車道は、府北部地域の産業や生活を支える極めて重要な路線である。

①今年度から整備に着手される宮津～野田川間の進捗状況及び今後の見通しはどうか。

②野田川以北への延伸は、地元住民の悲願であり、一刻も早い事業着手が期待されるが、今後の事業化の見通しはどうか。

【土木建築部長】①用地取得とインターチェンジの築造工事がおおむね完了し、本年度から、トンネル・橋梁等の本格的工事に着手する。残る第12トンネルについては、京都府道路公社への委託契約議案を本議会にお願いしているが、府管理で最長となる約3・7キロメートルのトンネルとなり、5年の工期を予定している。②野田川以北の区間は、多額の費用を要するなどの課題があるが、「京丹後市」の発展にとっても重要な路線であり、事業区間、着手時期、コスト削減をはかる事業手法等について、ひきつづき検討していきたい。

3) 風力発電及び京都エコエネルギープロジェクトについて

【異】「環境先進地・京都」を目指す取組みの象徴ともいえる太鼓山風力発電について。

風力発電施設について、安全かつ最大限の能力を発揮させるためには、風車の適切な制御が必要であることや、落雷により3基の風車が発電不能となる等、その運営には多大な苦勞があると聞かすが、平成13年の運転開始以降の稼働状況はどうか。また、風力発電施設がもたらす環境学習や観光面への波及効果はどうか。

【企業局長】一昨年11月の稼働開始以来、変化の激しい太鼓山の風に的確に対応し、効率よく発電を行うための制御調整を施設ごとに1年間をかけて実施してきた。その結果、発電効率は14年度上半期までは50%前後で推移したが、下半期には62%となり、今年度に入ってから平均73%にまで高まっている。観光面などへの波及効果も、風力発電施設には、昨年4月から10万8千人の見学者があり、「風の学校・京都」では129回の研修会が開催されるなど着実に効果があがっている。本年2月には、財団法人・新エネルギー財団から公営企業の新しいあり方のモデルとして表彰されたところである。

【異】今回の補正予算案に、落雷対策事業費が計上されているが、本事業による効果をどのように考えているのか。また、今後の稼働見通しはどうか。

【企業局長】落雷対策が全国共通の課題であることから、国等の関係機関にも参加いただき、本年3月に「太鼓山風力発電所落雷対策委員会」を設置し、検討していただいた結果、緊急対策として、高さ100メートルの避雷塔の設置と落雷時に電気設備を防護する基地の新增設を行うこととし、本議会の所要の経費をお願いしている。これらの措置は、他府県でも好結果が報告されており、現段階では最も効果が期待できる対応であり、冬の落雷に備え、早急に整備したい。冬場は雷とともに風の最盛期であり、この冬は制御調整後の最初のシーズンでもあり、全力をあげて効率的な稼働の確保につとめていきたい。

【異】自然エネルギーや新エネルギーの本格導入に向けた実証研究を弥栄町において行う「京都エコエネルギープロジェクト」が、補正予算案に計上されているが、今後の事業展開の見通しはどうか。また、このプロジェクトを地域振興にどのように生かしていくのか。

【企画環境部長】自然エネルギーの導入は、地球温暖化防止対策として期待されている。今回

の実証研究では、風力や太陽にバイオマスなどの新エネルギーを組み合わせ、需要に応じて安定的に電力を供給できる世界でも初のシステムを研究・開発するもの。全国から数多くの応募があり、京都府のプロジェクトが採択された3件のうち1件に選ばれた。今年度は、実験施設の設計を行い、平成17年度から3カ年にわたって実証研究を行う。全体で約40億円の事業費。このプロジェクトとこれまでの各種とりくみとも連携させて、丹後の環境先進地としての魅力をさらに高め、観光振興や環境産業の誘致・育成をはかっていきたい。このため、研究会「丹後エコネットワーク」を設置し、地域活性化の方策について検討していく。

中島 則明（民主・府民連合 舞鶴市） 2003年10月2日

1) 地方機関の再編にかかる諸課題

【中島】地方分権型社会の構築が求められる。そのために、財源の確保が必要であるが、今後の財政運営にどのように取り組むのか。

【知事】各自治体が自立をめざした行財政基盤の確立を図る必要があり、分権型社会に対応した構造改革が必要。しかし、府の状況は、府税収入の回復が見込めず、一方、不況・雇用対策等の府民の今を守るための緊急課題、職員の退職手当、高齢化による保健福祉関連経費の増加など、財政運営は厳しい状態が続く。単なる縮小政策に終わることなく、府行財政の抜本的構造改革・体質改善が必要。

【中島】地方機関の再編については、計画立案機能の充実や権限委譲に伴う執行体制の確立が不可欠であり、人員削減が最大のテーマであってはならない。また、再編は、府民の理解と意思疎通が必要と考えるがどうか。

【企画理事】再編は歴史的なものであり、十分な意義の理解と意思疎通が必要と理解している。この間、各段階で意見も聞き、慎重に対応してきた。様々な意見を反映させて、保健所分室の設置や総合相談窓口機能の充実、市町村への広域的支援機能の充実を図るなど、地域課題に迅速的確に対応できる、簡素で強固な執行体制を確立してゆきたい。

【中島】職員の理解と協力、市町村等の協力も必要。再編実施に伴う緩和策の必要性について、その認識と対策はどうか。

【企画理事】市町村への権限委譲の推進や市町村との人事交流の拡大、地方機関への権限委譲、地域戦略会議の設置など、いっそう連携・協力する。職員には改革の方向を明確に示し、各職場での議論を反映させてきた。今後、マニュアル作成や研修会など全庁的な推進体制で取り組む。

【中島】再編にかかわり、デジタルデバイドの解消の現状及び今後の取組方策はどうか。

【企画環境部長】誰もがその利便性を享受できるようにする必要がある。府では、平成12度からIT講習会を開催、約10万人が受講。今後さらに、IT利用への環境整備を進める。ブロードバンド化が今後の課題となっており、デジタル疎水ネットワークの整備にあわせ、推進事業者にサービスエリアの拡大を要請したところ、利用可能地域は8割に拡大した。携帯電話の移動通信鉄塔もこれまで16カ所整備した。

2) 国際貿易港(舞鶴港)への対応

【中島】舞鶴港は、京阪神経済圏の門戸港、国防の拠点として重要な役割を果たしている。舞鶴港における貿易振興等に関し、①和田ふ頭の早期供用開始と事業の推進、平成17年度港湾計画改訂に向けた港湾及び周辺整備の促進を(要望)。②貿易の伸張のため、国に対し必要な要望活動を行うべき。また、配備を要望されている大型巡視船について、専用バース等を整備すべき。さらに、ポートセールス、集荷対策の推進に向けた取組はどうか。

【商工部長】外国貿易は昨年、輸出入とも過去最高額の取扱高となったが、週2便の釜山航路に加え、本年4月開設の大連・青島航路の拡充・安定化を図ることが当面の最重要課題。コンテナ専用クレーンの今年度内の供用開始という好機を生かし、大口荷主へのセールス活動、小口の集荷対策に努めている。総取扱量の9割を占める北海道との国内物流については、来年度末、小樽との間に国内最速の高速フェリーの周航が予定され、現行より10時間短縮、約20時間で結ばれる。大型巡視船の専用バースは、できるだけ保安本部に近い公共ふ頭に確保したいと考えている。

近藤 永太郎 (自民党・京都市西京区) 2003年10月2日

1) 観光振興等について

【近藤】観光の雇用・経済効果への注目が高まりを見せ、観光地間の競争が高まる中、観光地への魅力を高め、強気に発信するための地域戦略の構築が求められる。

社寺や城郭等17もの文化財が世界文化遺産に登録されている京都市域においては、観光戦略をその地域内だけで完結させることは可能であるものの、これらの観光資源を維持・発展させるための努力が求められるが、本府としてどのように考えているのか。

【商工部長】観光は成長産業の一つとして注目されている。社寺等は大切な文化財であり、心のよりどころとなる京都ならではの資源。指定登録文化財の修理・保存等を積極的に支援し、社寺等と連携した観光を推進しているところ。

【近藤】観光資源の広域的なネットワーク化を推進するとともに、地域間や市町村間の連携をより強化すべきと考える。新たに設置される広域振興局は、観光振興についても、広域的観点からの具体策や基本となる戦略づくりを、市町村や地域の各種団体と連携しながら推進すべきと考えるが、どのように考えているか。

【商工部長】観光の形態が多様化し、個人・小規模グループによる学習型・体験型の観光にシフトしつつある。こうした動向をふまえ、地域主体の観光まちづくりを推進することが重要。観光資源の広域ネットワーク化が大切であり、戦略をねりあげる必要がある。広域振興局は、地域づくり戦略を市町村、各種団体、住民とともに検討・推進していく機関。地域戦略会議を設置し、観光を大きなテーマの一つとして、具体的戦略づくりをすすめていきたい。

【近藤】本府は緑の公共事業として「京都・文化の森づくり事業」や放置森林対策等を積極的に推進しているが、緑の公共事業だけで放置森林を整備するには限界があり、違法開発も後

を絶たない状況を踏まえれば、府民一人ひとりが森林の大切さを認識し、府民ぐるみで森林を守る必要があり、本府としての基本姿勢を打ち出すことが不可欠と考えるがどうか。

【知事】府域の75%を占める森林があり、山を守ることは、水を守り、空気を守り、子どもたちの未来を育む環境を守るとともに、京都の文化・観光の振興にもつながる。林業関係者の懸命な努力にもかかわらず、不在地主の増加や林業従事者の高齢化、後継者不足などが拍車をかけており、里山も放置されているところが目立つ。小規模な開発行為や産業廃棄物の不法投棄などの事例も見られる。緑の公共事業を推進し、林業の活性化につとめるとともに、環境面、文化面にも配慮してとりくんできたが、京都の森林を、府民の理解と参加を得ながら守っていくためには、森林での適正な土地利用の確保につながる新たな条例制度が必要ではないか。専門家の意見も聞いて、条例のあり方等について鋭意、検討をすすめていきたい。

2) 全国高等学校総合文化祭について

【近藤】平成18年度に本府において開催される全国高等学校総合文化祭が、実りある大会として大成功を収められることを期待するが、全国高等学校総合文化祭の開催にあたって、どのような特色を持った大会にしようと考えているのか。

【教育長】多様な文化の出会いと新たな文化の創造という視点を持ち、全国各地から集う約2万5千人の高校生が、生涯忘れえぬ京都ならではの素晴らしさを体験できる大会にしたい。

【近藤】開催まであと3年に迫っているが、今後の準備計画と体制整備はどうか。

【教育長】本年7月に準備委員会を発足させ、京都開催を全国にアピールするとりくみを検討中。16年度早々に実行委員会を設立し、開催期日、会場などを決める予定。生徒の手作りによる、創造性や若さあふれる第30回の節目にふさわしい大会めざし万全の準備をすすめる。

3) 子どもたちの体力向上策について

【近藤】平成13年の国調査によると、最近の子どもたちは、30年前に比べ、体格は大きくなっている反面、体力や運動能力は低下している。時代の流れとともに、子どもを取り巻く環境が様変わりしたことによるものと考えられ、こうした現状を残念に思う。

府内の子どもたちの体力や運動能力の現状はどうか。また、この現状についてどのように認識しているのか。

【教育長】50m走や反復横とびは全国平均を上回るが、昭和60年頃を境として、体力・運動能力は低下傾向。遊びを通して体を動かすことの楽しさや喜びを感じ、スポーツを通して体力や運動能力を高めることが、従来にもまして大切になっている。

【近藤】21世紀を担う子どもたちを健康でたくましく成長させるためには、学校における体力向上策を一層充実させる必要があると考えるが、本府の学校現場における取組状況はどうか。また、子どもたちの体力向上に向けた、今後の取組方針はどうか。

【教育長】学校では、学校教育活動全体を通じてとりくんでいる。府教委としても、今年度から、未来のトップアスリート育成事業を実施するなど、スポーツ活動の活性化に積極的にとりくんでいる。学校での創意工夫を凝らした取り組みを指導するとともに、家庭・地域社会におけるスポーツ活動の充実もはかり、子どもたちの体力・運動能力の向上につとめていく。

4) 西京区の防犯対策について

【近藤】阪急桂駅への特急停車や京大桂キャンパスの一部開学等、西京区の賑わいが増す一方、街頭犯罪の増加等により、桂駅西口の交番設置やパトロール強化を求める声が高まっている。

洛西第二土地区画整理組合では、国道9号桂川街道交差点に建物を寄附され、警察本部は「桂警察署桂川庁舎」として活用予定と聞くが、効果的活用に向けた取組方策はどうか。

【警察本部長】本年12月に受け入れを予定している。桂警察署管轄区域の要所にあり、街頭犯罪警戒隊の活動拠点、地域住民の安全を脅かす各種犯罪捜査等の活動拠点として有効に活用する。また、寄附された方々の善意を最大限に生かし、多目的に活用していく。

【近藤】阪急桂駅周辺においては、ひったくりや車上ねらい等の身近な街頭犯罪が多発する中、今後、駅周辺の防犯対策の強化にどのように取り組んでいくのか。

【警察本部長】桂駅周辺は、ひったくりと空巢ねらいが多発傾向。阪急桂駅前クリアー作戦という名の集中的な街頭犯罪の警戒・検挙、少年の街頭補導、川岡小学校区における緊急通報装置の設置などの抑止対策を強めた結果、8月末現在、ひったくりは前年同期比-39件(-45・9%)、空巢ねらいも前年同期比-5件(-11・1%)と相当の効果をあげている。

石田 宗久（自民党・京都市左京区） 2003年10月3日

1) 心の健康対策について

【石田】(1)府内の自殺者数、原因及び動機等の現状はどうか。また「京都いのちの電話」への支援の状況はどうか。

(2)地域・職場における心の健康診断や心の健康教育の普及・啓発に取り組むべきだがどうか。

(3)うつ病の自己診断のチェックリストを、インターネット等を活用し開設すべきだがどうか。

(4)医療機関における問診の際に、うつ病に関する内容を含む必要があると考えるがどうか。かかりつけ医や産業医に対し、うつ病に関する知識の向上を図るとともに、精神科医への円滑な紹介が可能となるよう、保健所、市町村、学校、職場等関係機関との連携強化が必要である。

【保健福祉部長】(1)自殺者は働き盛りを中心に毎年600人を越す。主な原因は、病気など健康問題がトップで、経済、生活、仕事と続く。社会福祉法人『京都・命の電話』の運営費や基金の助成、保健所や精神保健福祉総合センターで相談体制の整備をはかっている。(2)心のケアに関する講習会の開催やパンフレット発行など情報提供に努めている。(3)不安や悩みの自己診断の指標として、自己チェック表のインターネット上の開設を検討したい。(4)うつ病に関する学校・職場等の理解が深まるよう医療機関や関係団体との連携、知識の普及や環境整備の充実をはかりたい。

2) 家庭教育について

【石田】長崎や沖縄で中高生による殺人事件が相次ぐが、家庭教育のあり方についてどう考えているのか。また、行政としてどんな理念の下で家庭教育に関わっていくのか、所見を伺いた

い。

【教育長】家庭教育はすべての教育の出発点であり、行政としても家庭の教育力向上のための支援を行うことが大切。妊娠期や就学時検診の際に市町村が実施する子育て講座の支援や、電話相談、臨床心理士による相談体制の整備等をはかっている。パンフレット発行や父親の家庭教育への参加を促進するフォーラムの実施など、家庭教育のあり方について啓発している。今後も、市町村教育委員会等の関係機関やPTAなど関係団体と連携して取組んでいきたい。

3) 中高年齢者の就業支援について

【石田】(1)再就職支援セミナーの狙いや実施状況はどうか。また、参加者の再就職状況はどうか。

(2)雇用のミスマッチ解消に向け、セミナー以外の今後の取組方策はどうか。

(3)就業支援を更に効果的に進めるため、ハローワークとの連携が重要だが、今後、どんな連携をはかるのか。

【知事】(1)雇用創出・就業支援4万人プランに取組んだ結果、ハローワークによると、8月で求職者数が7%減り、求人数は5・2%増加している。近畿の失業率も昨年の7・1%から6%に減少している。中高年齢者は求人数が少ない上、求職側も職業能力や意識を変えにくいため、退職前と同じ職業を希望する傾向が強い。家族を抱えている場合も多く、収入面でも一定水準を求めることがあり、大変難しい現状がある。府としても本年度から意識改革を促し、自己PRや面接に役立つ再就職支援セミナーを開始した。すでに3回行い、京都市内では40人の定員を超える受講者があったが、北部地域では参加者が少なかった。この中から20名近い再就職者が出ている。(2)雇用のミスマッチは、政府の報告書でも失業原因の75%を占め、特に職業能力が固定されがちな中高年にとってこの解消は深刻な問題。短期職業訓練を平成14年には1400人に増やしている。現在、中高年齢者をふくむミスマッチ対策に焦点をあてた雇用創出・就業支援計画の継続プランを策定している。(3)職業訓練の受講や訓練修了者の早期再就職支援などでハローワークと連携してきたが、現在開催できていない就職面接会についても連携し進めたい。

4) 街頭犯罪対策について

【石田】(1)本年中のこれまでの街頭犯罪の発生件数や検挙率、特徴はどうか。また、犯罪情勢分析が活用された効果的事例はどうか。また、少年に対する連れ去り、声かけ事案をはじめ府民が身近に不安を感じる事件にも、分析の対象を拡大すべきと考えるかどうか。

(2)地域、学校、警察との連携の下、パトロールの強化、また、犯罪から身を守るための指導等について要望する。

【警察本部長】犯罪情勢に関する情報等を部門を越えて迅速確実に集約するシステムを構築し、総合的に分析し効果的な抑止施策を実施するため、昨年8月、犯罪情勢分析室を設置した。引ったくり、車上ねらい等の街頭犯罪に対し、被害の多発する時間帯、地域等の分析結果を活用し、警戒検挙活動を積極的に推進し、成果をあげている。また、府民への情報発信として府警ホームページに盗難多発自動車の車名公表や駐車場における被害実態の分析結果を犯罪地図

にして発信、アクセスも増加している。こうした結果、本年8月末の街頭犯罪件数は2万4945件で昨年度よりマイナス2588件、約9・4%減少し、検挙件数は3072件でプラス813件・約40%増加している。検挙率は約12・3%で約4・3%の上昇。特に女性や高齢者の被害や引ったくりがマイナス337件・約27%減少し、路上強盗、強制わいせつ等も減少している。一方で駐車場における車上狙い、自動車窃盗等が増加している。今後、府民が身近に不安を感じる事件に分析対象の拡大も検討したい。

植田 善裕（自民党・京都市中京区） 2003年10月3日

1)和装振興について

【植田】「きものパスポート」事業の成果と「きものの似合うまち・京都」づくり推進事業の内容は。

【知事】パスポートの発行はH13年4万、14年は6万3500、今年度は10万を予定し、府立4施設の無料開放や、着物レスキュー隊など「きものの似合うまち・京都づくり推進事業」を進めている。

2)災害発生時における障害者対策について

【植田】災害発生時に、円滑な避難誘導を行うため、障害者の住所、障害の程度、避難誘導の方法等についての詳細なマニュアルが作成されていると思うが、取組内容等はどうか。また、災害情報を障害者に的確に伝えるためにも、ネットワークを構築すべきではないか。

障害者の避難先での対応については、十分な検討・準備をしておく必要はないか。

【保健福祉部長】平成9年災害時における配慮者支援のためのガイドラインを作成し、具体的仕組み、配慮のための視点を市町村に周知をはかり、市町村防災計画作成時に助言し、ガイドラインの内容を盛り込んでもらっている。

実際の災害時に有効に機能することが重要であり、「福祉救援ボランティア活動推進連絡会」をつくり、緊急連絡体制作りを推進しており、今後先進例を取り入れた研修会などを開きネットワーク作りを更に支援したい。

避難所での対応だが、市町村と府が連携し被災者の状況を把握し、視覚障害者の移動介助を行うガイドヘルパーや手話通訳等を派遣することとしており、これらの要請を行うなど体制整備に努めている。保健所や精神保健福祉センターを中心に専門職のチームを派遣し、障害者の不安を解消し、しっかり支えていきたい。

3)エイズ及び性感染症対策について

【植田】本府のH I V感染者及びエイズ患者の現状と、事態改善のための普及啓発などカウンセリング体制や発症予防、治療体制の整備の状況は。性器クラミジアや淋菌感染症の府内における現状は。教育現場等で正しい知識の普及の取組状況はどうか。

【保健福祉部長】H15年6月末で、累計エイズ患者が34名、H I V感染者57名。新規発生は横ばいだったが、今年に入り8名の患者感染者が発生、昨年1年間の9名にせまる。性器クラミジアはH11年一医療機関あたり40件が、H14年70件と増加と、危機感を持っている状況。

従来にも増して、啓発事業の充実、保健所相談体制の強化、医療体制の強化など積極的な対策を講じるとともに、医療、教育、職域関係者などと連携し、地域身近な問題として主体的に取り組めるよう「地域府民会議」を通しての積極的働きかけを行う。

若い世代の感染防止のため、青少年育成指導者、PTAなどへのパンフ配布、講習会開催など正しい知識の啓発活動に積極的に展開する。

【教育長】性教育の中で指導している。低年齢化に伴ない、小学校高学年では正しい知識を、中学校では感染経路、予防法を理解させると共に、一人一人の適切な行動が大切と指導するなど発達段階に応じた指導をしている。

4)「おれおれ詐欺」等について

【植田】いわゆる「おれおれ詐欺」や利用していないコンテンツ利用料金請求などの事件発生状況及び対策の取組状況、府民への普及啓発の状況は。

【商工部長】架空請求の相談は、本年3月から急増、4～9月の半年で昨年1年を越える1400件と憂慮すべき事態。被害の未然防止は啓発が重要であり、府民だより、ホームページなどで注意を呼びかけると共に、放送やリーフレット配布などできる限りの広報手段をつかい啓発に取り組んでいる。今後も警察と協力し積極的に取り組む。

【警察本部長】おれおれ詐欺については、本年9月までに33件を確認。主に交通事故示談金名目。府警としては捜査中だが、金融機関に対しこの種の事案に係る振込口座と認識した場合の通報協力の依頼、注意喚起の広報啓発を行っている。

架空請求の要望では、ホームページ上などでの啓発とともに、相談に際しては、身に覚えのない請求には絶対に応じないよう教示している。広報など、今後も適切に対応したい。

5)安心・安全なまちづくりについて

【植田】中京区内は警察署が設置されておらず、4警察署が管轄しているため円滑な連携という点で問題がある。中京区内への警察署設置を。木屋町や河原町を中心とした地域に交番の増設が必要。繁華街に、「街頭防犯カメラシステム」導入の検討を。

【警察本部長】現在の厳しい治安情勢に対応するためには警察組織の見直しが必要であり、「警察署のあり方を考える懇話会」で警察署、交番等のあり方等を論議しており、最終答申を受け、第一線の執行力の強化という目的に照らして全府下の視点から検討したい。

木屋町、河原町の犯罪対策は、五条警察署に街頭犯罪警戒隊を設置したほか、本年秋からは夜間体制の強化のため、三条寺町交番に4交代制を導入するなど体制強化をはかる。更に、7月からは、暴力団犯罪や来日外国人の不法就労などの集中的取り締まりのため、「祇園木屋町地域における組織犯罪総合対策アクションプラン」を策定し積極的に推進する。

防犯カメラの設置については、地域の犯罪発生状況、地元要望を勘案し、設置の効果と問題点について総合的に検討したい。

1) 人材育成と人事管理について

【松岡】府の人材育成及び人事管理について、①「京都府行財政改革指針」によれば、「意識改革」（「人材活用プログラム」）として、府政を支える人材の計画的育成、新人事評価制度の導入検討が盛り込まれているが、どのようなシステムを考えているのか。②本府の職員研修では、情報技術やP D C A手法、国際問題等の研修が弱い。職員に対して「求める能力」と「チャレンジ目標の設定」を具体的に示した上、職員の能力開発と実績重視の人事管理に取り組むべきかどうか。③給与や任用制度を能力・実績に応じたものに改め、人材活用・人事管理をすることが重要と考えるかどうか。④民間の優秀な人材の中途採用の拡大についてどう考えるか。
【知事】住民の視線に立って、困難な課題に積極果敢にチャレンジする姿勢が必要。職員の計画的育成は、採用後10年間で本庁と地方機関の3ヵ所を経験させるようなジョブローテーションを導入しているが、さらにポストへのチャレンジ制度、スペシャリスト育成などのプログラムが必要。P D C Aは私も必要と考えているが、府はプラン（P）は上手だが、ドゥー（D）の段階に問題があり、チェック（C）、アクション（A）はさらに弱い。この点の職員の意識化を図ろうと考えている。国際化、情報化にも対応できる研修をおこなう。自己の主観評価、他者の評価を組み合わせ、「何ができたのか」を基準に評価する評価制度の検討、給与制度の検討を重ねている。外部からの中途採用は、ITなど高度な知識を必要とする分野で、公募による任期付き職員8名をすでに採用した。

2) 相楽郡内の道路整備について

【松岡】相楽郡西部地域に関し、①枚方山城線平尾バイパスの早期整備の現状と見通しはどうか。また、開橋側道橋整備の現状、見通しはどうか。②上狛城陽線の相楽郡内の取組状況はどうか。③山手幹線の木津町、精華町から京田辺市に通じる区間の整備促進を（要望）。
【土木建築部長】府道枚方山城線については、現在、山城町で、人家連たん部の行き違い困難個所の解消めざす0・9キロの平尾バイパス、歩道が狭い開橋側道橋の整備を進めている。平尾バイパスは、用地取得済みで、平成17年春の供用をめざし築造工事中。開橋側道橋は、下部工9基のうち4基が完成し、今年度さらに4基の工事に着手。府道上狛城陽線は、総延長14・6キロのうち、改良済みは3・8キロにとどまっている。逐次整備する。
【松岡】相楽郡東部地域は、従来の規格改良型整備にとらわれることなく、地域の実情に即した1・5車線化や待避所の確保等による整備を早期に実施すべきと考えるかどうか。
【土木建築部長】緊急生活道路小規模改良事業を活用し、待避所設置等を手がけているが、現在検討中のローカルルール適用が可能であると認識している。
【松岡】木津町の駅前土地区画整理事業等への府の積極的な支援、天理加茂木津線JR奈良線が交差するガードの抜本的な改良を要望する。